

# 学校法人 滋慶学園 東京スポーツ・レクリエーション専門学校 学校関係者評価委員会 会議資料

【2020年6月9日実施】

2019年度自己点検自己評価(2019年4月1日～2020年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価		自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1				優れている…3 適切…2 改善が必要…1	学校関係者評価委員よりの御意見
1 教育理念・目的・育成人材像	1-1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	3		教育理念・目的・育成人材像は、教育指導要領及び学生便覧にて明文化・文章化されている。職業人教育の基本である「今日も笑顔で挨拶を」の標語を全ての教室に掲示して、学生、職員が日々実践できるようにしている。	学校法人滋慶学園は「職業人教育を通して社会に貢献していく」ことをミッション(使命)にしている。建学の理念①実学教育 ②人間教育 ③国際教育を実践し、4つの信頼 (①学生・保護者からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③業界からの信頼 ④地域からの信頼)を得られるよう学校運営をしている。	3	建学の理念に基づき、職業人教育を推し進め社会に貢献する学校教育活動がなされています。日本で最初のプロトレーナーの養成機関として人材を輩出しており、ますます幅広いスポーツ分野での活躍が期待できることは、高い評価ができます。  CLUB-TSRの活動は地域に貢献しており学生にも良い経験となっている。また、2年間で自立の根底である自律を身に付ける教育を多く取り入れて欲しい。
	1-1-2 育成人材像は業界等の人材ニーズ像に適合しているか。育成に関連業界の協力を得ているか。	3		幅広いスポーツ職種の就業に対応できる課程(学科)を設置し、各課程別に養成目的、教育目標を掲げ、学年暦、教科課程を定めている。	各学科で企業や団体との教育提携を進めており各過程ごとに教育課程編成委員からの意見をカリキュラムに反映している。また、今後は更に多様化となった学生のニーズにも対応して見直していく必要がある。		
	1-1-3.4 理念の達成、業界ニーズに適合する将来構想を抱いたうえでの教育活動に取り組んでいるか。	3		学内の施設・設備を活用し、学生と教員が企業と連携して地域スポーツクラブCLUB-TSRを運営しており、この教育活動を業界、高等学校に広報し、共同事業の活性化や連携を強化している。	建学の理念に基づいて、東京スポーツ・レクリエーション専門学校は、少子高齢社会、医療制度の改定、国民の健康意識の変化に対応すべき人材育成を、『スポーツと保育の専門教育・専門資格取得で実現』させ、『こどもから高齢者までの幅広い年齢層が、健康で生きがいに満ちた社会の実現を目指す』ことを目的としている。		
2 学校運営	2-2-1 運営方針は定められ、教職員に周知・浸透されているか	3		事業計画の中で運営方針を明記し、定量目標・定性目標を達成するために、さらに実行方針、実行計画を明記し、教職員研修で周知徹底している。	法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、法人として事業計画・運営方針を作成している。事業計画を立てること、運営方針を定めることは、常に同時に考え、実践している。明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。	3	滋慶学園の特徴でもありますが、法人運営や学校運営は理事会で中長期の運営計画がなされています。その計画にそって各学校は事業計画・実行計画を教職員に的確に周知させています。さらに滋慶学園全体会議、関連する近隣の学校20校が集まったエリア会議は他にあまり例をみない運営だと思えます。また多くの情報処理の為に基幹業務システムで総ての情報をデータベース管理をしていることは、情報の危機管理と事務処理の効率アップのうえでも理想的なことです。
	2-3-1 事業計画は理念等を達成できるよう定められているか	3		学校の組織目的と中期的学校構想のもと、事業計画を作成し、毎年の教職員研修で方針・計画を発表している。また、事業計画を教職員が自立的に計画・決定し全員で共有している。その上で、職場運営が実行されていく。	事業計画の構成は以下の通りである。 ①組織目的②運営方針③実行方針④定量目標⑤定性目標⑥実行計画⑦組織図(単年度)⑧職務分掌⑨部署ごとの計画及びスケジュール⑩附帯事業計画⑪職員の業績評価システム⑫意思決定システム⑬収支予算書		
	2-4-1.2 理事会は適切に開催されているか。また、運営組織や意思決定機能は体系化され、効率的なものになっているか	3		理事会は年4回実施されており、各理事会毎に組織全体に議案の確認をしている。また、議事録は関係部署に公開されている。運営組織は、実行計画の最適化の観点から見直されており、その全体像は、事業計画書の組織図に示されている。	運営組織は、実行計画の最適化の観点から見直されている。その全体像は、事業計画書の組織図に示されており、その中心は事務局長となっている。運営のチェックは、各会議で行い、計画遂行の確認をする。問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを構築している。		
	2-5-1 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	3		採用計画、人材育成計画は事業計画で定められている。目標管理制度を基本とし、これと対応して成果主義を取り入れた賃金制度を設けている。賃金の決定は目標管理制度を基準としている。	採用計画と人材育成のための研修は、システムとして確立され、有効に機能している。採用にあたっては、学園本部が中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。採用は採用基準の基、厳正に実施している。また、その後の教職員の育成には、もっとも力を入れている。そして、目標管理制度に基づき、成果に応じた人事や賃金決定が行われている。		
	2-6-1 意思決定システムは確立されており明確になっているか。	3		意思決定のシステムは事業計画書に明示している。また、職務分掌、各会議・研修の位置づけも明示し、事業計画の研修会では規則や規定等を確認している。また、会議で承認された決定事項を確実に実行していく為、締切りや担当責任者に確認をしながら業務を進めている。	事業計画書には職務分掌、各会議・研修の位置づけも明示し、事業計画の研修会では規則や規定等を確認している。また、会議で承認された決定事項を確実に実行していく為、締切りや担当責任者に確認をしながら業務を進めている。		
2-7-1 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3		専門学校基幹業務システム(IBM社製i5(アイファイブ)上に構築)によりデータベース管理をしている。データベースは、①学籍簿 ②時間割 ③成績・出席 ④学費 ⑤入学希望者及び入学者情報 ⑥各種証明書 ⑦求人企業 ⑧就職実績 ⑨卒業生 ⑩学校会計 ⑪人事・給与 ⑫ファームバンク ⑬研修旅行 ⑭寮管理 ⑮健康管理 等により構築されており、WEBシステムとして、 ・教務 ・広報 ・就職 ・会計 ・勤怠 が稼働している。	特に、学生の教育・就職・学費入金等、学生に関わる情報処理についてはすべて一元化された運営を行っており、学生情報にブレがないようにシステム構築をしている。そのことが、退学防止、就職支援へとつながっている。			

大項目	点検・評価項目	自己評価		自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1				優れている…3 適切…2 改善が必要…1	学校関係者評価委員よりの御意見
3 教育活動	3-9-1.2 教育の目標・目的に沿った教育課程を編成し外部の意見も反映しているか。	3		教育課程の編成時には、学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会での意見や評価、卒業生が勤める業界の方のヒヤリング、講師などからヒヤリングを実施して、業界動向などの分析シートを作成してから、カリキュラム編成作業に入る形になっている。また在校生より、毎学期、授業アンケートを実施し、この結果についても教育課程に反映している。	各学科の教育目標は、常に業界のニーズを反映させるため業界調査、学科調査、競合調査を毎年秋季に行い、そこで業界ニーズに確実に応えられる教育目標、育成人材像を設定している。	3	教育については教育課程構成委員会や学校関係者評価委員会の意見及び評価を受けながら、さらに業界の動きなどを参考として適切な教育計画がなされています。教育の実行に当たっては、年に2回(前期・後期)実行している学生の授業アンケートにおいて、学生が求める内容・授業の進め方・さらには教える側の指導法も改善を図っていることは高く評価できます。これが成績評価や修了認定評価の公明性を高め、資格の取得を目指す指導体制の強化につながっています。資格が取得できなくとも社会に出てから職場で本当に必要とされる教育も必要と感じる。海外教育を増やし、起業家マインドの育成ができないか。実際に海外の大学では在学中にスポーツビジネスの企業をさせる実習を教育に取り入れている。
	3-9-3 キャリア教育を行なうために教育内容等の工夫をしているか。	3		担任の授業がキャリア教育講座となり、入学前から在学中にかけ、自己肯定感を高められるシラバスを作り上げている。またCLUB-TSRがキャリア教育の実践の場でもある。年間のカリキュラムを担当の授業が繋ぎ役になるようにシラバスの作成に学科長や教務部長が関わり確認していく。また進捗状況は教育分科会で確認し成功事例を水平展開できるようにしている。卒業してから1年後に卒業生に連絡し仕事に継続状況を確認している。	キャリアロードマップを元に学科ごとのポートフォリオを作成し、学科それぞれの特色を踏まえたCLUB-TSRを中心としたキャリア教育を展開している。また、教職員のキャリア教育に対する知識、技術の習得を目指して、学校法人としてキャリア教育委員会の設定と研修を行っている。		
	3-9-4 授業評価を実施し、授業改善に活用しているか。	3		前期・後期の各1回、学生に授業アンケートを実施している。評価体制としては、授業アンケート結果と、オープン授業(公開授業)を通して、各講師の専門性の把握及び評価を行い、フィードバックを行うことで改善を促している。	授業アンケート、オープン授業を実施し、教務部長もしくは学科長が講師と面談を行い、授業の問題点に対する課題提案をし、授業改善につなげている。また、定期開催される講師会議や全体会議を通して、成功事例の共有化も図っている。更に、授業評価の高い先生の授業見学や勉強会を実施することで確実な教育成果に結びつくよう取り組みを継続している。		
	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確にしているか。	3		成績評価及び単位認定基準は明確に定め学生便覧・教育指導要領に記載。またオリエンテーション時学生にも伝えている。	成績評価と単位認定の基準は、学則施行細則はもとより『教育指導要領』及び『学生便覧』に明記し、職員や講師、学生にも周知徹底している。またそれに基づき学生指導・支援をおこなっている。		
	3-11-1.2 目標とする資格は教育課程上、計画に位置付け、取得の指導体制はあるか。	2		取得目標資格に向けての内容や資格対策授業については入学時に学生便覧にて詳細を説明して、資格取得の動機付け教育を行っている。資格合格プログラムは毎年見直しを実施。不合格者、卒業指導体制についても、ひとり一人の卒業生の状況に合わせた資格合格プログラムを策定して万全の体制をとっている。	各学科、資格合格に向けての資格対策プログラムを構築しているが、合格率は横這いで厳しい状況である。学園全体で国家試験対策センターを設置しており、年に数回の、資格対策研修会、勉強会に全教員が参加して、資格合格に向けての指導方法、指導体制について共有して常に改善、向上を図りたい。		
	3-12-1.2.3 資格・要件を備えた教員を確保し、教員の資質向上の取組みを行なっているか。	3		学生指導要領に取得可能資格一覧を明示し学生に周知徹底するとともに、受験対策講座を担当する講師が職業観とともに試験対策授業を実施している。学校と学園それぞれで教育の質向上を図るための研修が実施されている。専任教員には専門分野における研修参加を義務付けている。	教員の資質向上を目的とした研修は校内や外部団体の研修会など数多く実施・参加している。担任研修、カウンセリング研修、新入職研修など、経験や部署に対応したプログラムになっている。事業計画作成時に研修対象者を選定し、職員の資質向上も計画的に行っている。FD(ファカルティ・デベロップメント)研修では、新任教員に対し教授法、クラス運営開発をテーマとした資質向上を図っている。		

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
4 教育成果	4-13-1 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	3	学科、専攻毎に月別内定目標を設定して、定点観察を行い必要に応じて対策を講じている。 学生就職活動状況表を活用し活動状況を学内に共有把握している。 専門就職者数を毎月末に集計し、就職者数の把握及び対策を立て学生指導をしている。 企業に働きかけ学内説明会の実施や、就職希望企業での企業実習(インターン)を実施している。 内定届と内定通知を提出させ、卒業時には卒業進路報告書を提出させ正確な実態を把握し数値に過去全データを保管している。	キャリアセンター…就職に関する相談室を「キャリアセンター」という名称で設置している。キャリアセンターの役割は、職業安定法第33条の2項による「学校等の行う無料職業紹介事業」に基づき、厚生労働大臣にその旨を届け出た上で行っている支援である。現在行っているキャリアセンターの主な業務内容は、学生の就職相談、進路調査、企業からの求人受付と公開・管理、企業の開拓と求人依頼、企業セミナーや各種講座など就職支また、同窓生(卒業生)のキャリアアップ支援卒業後の同窓生には就職した後にさらなるキャリアアップを考え、生涯就職支援を実施している。	3	毎月学科及び専攻ごとに[月別内定目標]を設定し、学生にも[内定届・内定通知]を提出させて就職状況を掴み対策を立てながら教育成果の向上を目指しています。 また全国のグループ校とも連携をしながら質の向上を目指す意欲も感じられますから、これからも大いに期待が持てると思われます。  資格特別講座は学生の意識を高める非常に良い取り組みだと思ふ。
	4-14-1 資格取得率の向上が図られているか	3	学生への具体的な取り組みは、過去問題の解答・解説を作成し週に数回の補習を実施、その後模擬試験を行い、点数の伸びない学生には少人数制の補習を行うなど、全員合格に向けて指導体制の強化を実施しているが、今後も更なる工夫が必要である。 学園グループ校の同一学科と構成している教育部会では、テキストの作成やe-ラーニングへの作問、統一模擬試験作成など学園のスケールメリットを活かし、資格合格率向上への取り組みを継続している。	全国にある滋慶学園グループのスポーツ系9校の学校による教育部会などでアスレティックトレーナー試験対策については連携を下記の通りとしている。 ・J-WEBというネット上での試験対策を実施 ・年に2回教育部会を実施しグループ9校で情報共有・問題の分析・作成を行っている。 また、その成果がでている。		
	4-15-1 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3	卒業生についてはキャリアセンターが中心となり、業界訪問時や同窓会組織を通じ活躍の把握をしている。在校生は担任による指導、面談の中で学校内外での活動に関し、支援体制を取っている。	資格特別講座を、各資格で取り入れている。 アスレティックトレーナー資格については、卒業生も含めて資格取得のための特別講座を行なっている。		
5 学生支援	5-17-1 退学率低減の為の取り組みを行っているか。	2	毎年、各科総括をおこない年度当初に学校全体の教育方針を受け学科方針を作成し、年間スケジュールを作成している  各担任毎にマネージャーが1on1を行い課題の抽出・サポートを行っている。	学生の問題は多様化・複合化しており、学校全体の支援体制が必須となる。問題を早期発見をすること、問題の内容に対応できるサポート体制を確立することが退学率の低減に繋がると考える。  専門学校の退学者率の水準が一般に10%と言われている中で、本校の2019年度の実績は6.4%であったが、昨年の5.4%を上回る着地となつてしまった為、取組みの見直しが必要である。	3	学生の個別指導は各担任が担当する一方で、全体の健康管理や心理的なケアは系列の慶生会クリニック・滋慶トータルサポートセンターで組織的に行っています。留学生についても学生サービスセンターが基点となり対応していますので高い評価ができます。 これからの課題は、コロナウイルスの影響などで経済的に困窮する学生の支援と、増加傾向にある中途退学者の対応だと思います。中途退学の場合は学習意欲ばかりか精神的な要因・経済的な要因・基礎学力の問題もあり全ての教育機関の問題ですから、さらに効率の良い指導法を望みます。  留学生の経済的支援はあるのか。  退学者を出さないための学校取組みを感じる。資格取得が全てではないことを伝え、選択肢を増やしてあげる必要性があるのではないか。
	5-18-1.2 留学生支援も含め、学生相談に関する体制を整備しているか。	3	留学生に関しては、学生サービスセンターが法人内に設置している国際センターと共同し、在留資格の取得・更新等の各種入国管理局に対する手続きや生活、言葉の不安に対応できる体制を取っている。また、日本人学生も含めて、①精神面②学費③健康面などの相談を受入れる体制を整備している。	専門学校の退学者率の水準が一般に10%と言われている中で、本校の低減度合はかなり高いレベルにあると思われる。		
	5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	3	学園独自の奨学金制度として「滋慶特別奨学金」の整備や、東日本大震災、熊本地震で被災した学生への支援など、独自の経済的支援を整備している。 また、入学前に申込をする日本学生支援機構予約採用候補者を対象とした学費分納制度や、教育ローン等も含めて学費に関する相談を学生サービスセンターが窓口で受けており、学生の状況により、学校長の最終判断により対応している。	【TSR学費分納制度】この制度は、日本学生支援機構の予約採用を利用し、奨学金の採用決定月額で授業料の分納支払いをサポートするシステムである。毎月本人の指定口座へ振り込まれる日本学生支援機構奨学金を授業料に充当している。 【各種特待制度】A0入試・学校推薦入試対象の特待、指定校特待制度がある。		
	5-19-2,3 学生の健康管理や、学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか。	3	学園が運営する「慶生会クリニック」「滋慶トータルサポートセンター」が学生の体と心の健康管理をしている。毎年実施する健康診断で再検査になった際に慶生会クリニックにて再検査を受けることができる。 また、学園本部では学生寮の運営もしており、寮生については寮長と担任が情報の共有をしている。	寮長以外に寮本部には生活アドバイザーがおり、寮生の緊急時の対応にあたっている。		
	5-19-4 課外活動に対する支援体制は整備されているか	3	各種サークルの活動も活発で専門学校の大会でも実績を残している。 男子サッカー部、女子バスケット部は優秀な成績を収め、学校から大会遠征費等を支援している。	男子サッカー部の活躍は学生募集の際にも、目立つコンテンツとなっている。		
	5-20-1 保護者と適切に連携しているか。	3	定期試験結果の発送や出席率について問題のある学生の保護者にたいしては、即座に連絡し連携をとれるようにしている。 緊急連絡先を学生より提出してもらい連絡がとれるようにしている。 学生の問題の兆しが出たときから連絡をして、良いことも含めてこまめに連絡をするようにする。 成績および出席不良者は保護者面談にて、状況の報告をしている。	約半数の学生が奨学金を利用しているが、貸与を受けた奨学金の使用用途、返還の際の滞納が社会的に問題となっている。奨学金募集時に保護者向けにも説明会を行い、趣旨を理解した上で申し込みをしていただくよう働きかけている。		
	5-21-1 卒業生への支援体制はあるか	3	卒業後の転職・就職支援を実施している。資格対策講座を中心に、卒業後のキャリアアップ支援を行っている。 フェイスブックの導入で卒業生とのつながりを強化した。	同窓会組織を再構築し、卒業後に希望する支援体制について聞き取りを行い、体制を整えている。		
	5-21-3 社会人経験者のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。	3	社会人の再進学に関しては、状況を想定して学則で制度を明確にしている。 学び直しに対応できるよう、学科の体制を見直し、委託訓練の申請をした。	社会人が現職を継続しながら学べる環境として、土日開講の学科を設置している。		

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
6 教育環境	6-22-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3	定期的に、建物点検を行い法令や設置基準を遵守できているかチェックを行っている。 施設・設備の貸出しは規約を設けた上で、積極的に行っており、多くの卒業生や講師が利用している。	スペシャリストとしての技術を磨くための最新施設や機器を完備し、プロの現場と同じ器具、同じ環境で実習授業を受けることで、学生の学習意欲を喚起し、専門就職、資格合格率向上につなげる。授業以外にも、個別の課題に取り組む環境を用意している。	3	校舎全体は定期的な点検や機器の補充もありません。防災時の対応においても定期的な避難訓練・機器の整備がなされています。今回の会議で興味を持ったのは大きな災害時・緊急事態時の学生や職員の安否確認システムは大いに参考になりました。特に首都圏は大きな地震災害・都市型豪雨災害が予想されていますので素晴らしいシステムです。  費用の問題もあり難しいと思うが、海外研修の場を増やしてあげるべきである。
	6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3	学外実習に向けての教育は実習前後教育期間を設け実施している。内容として、対象者を集め実習要項をもとに実習前・後教育をおこなっている。海外研修は、フランクフルト、フロリダ、スヴェンボアの3コースを実施し、学生は告知内容からコースを選択し参加できる体制となっている。	学外実習・インターンシップ・海外研修を行うことで、学園の理念である『実学教育』『人間教育』『国際教育』の全てと関わることで、その教育効果は大きいと考える。		
	6-24-1.2 防災に対する体制と学内における安全管理体制が整備されているか。	3	防災に対しては、マニュアルの整備、スタッフの役割分担、学生への情報提供など体制の整備はされている。救急時における機器・備品も準備されている(全学生人数分の3日間分の食料、簡易トイレ、備蓄水、発電機、AEDなど)。地震、津波、火災の被害を想定した訓練を実施している。緊急時に学生・職員の安否確認が取れるようメール登録を徹底している。	学園のスケールメリットを生かし、関東で震災が起きた場合には関西に災害対策本部を設置する等、学校単位ではなく学園全体での防災体制が確立されている。学園全体では救急コーディネーター研修を行い、学内でAEDの取扱いや緊急時の救護法についてレクチャーする職員の認定制度を取り入れている。		
7 学生の募集と受け入れ	7-25-1 高等学校に対し教育活動等の情報提供を行なっているか。	3	対高校の窓口として広報センターを中心に、高校で進路ガイダンスを実施、情報提供している。学校説明会ではなく、入学者の高校を訪問し、学生の状況を報告するとともに入試や学校の取り組みの情報提供活動を行っている。	在校生の成績報告や卒業生の就職・資格取得実績を定期的に報告している。また、中途退学などで目的が達成できなかった学生に対しても、出身高校と情報を共有し、教育内容の不足点や改善点のあぶり出しをして今後の関係強化をはかっている。卒業研究発表会の代表学生の出身校には案内状の送付もしている。	3	学生の募集は広報センターが中心となり高校との連携・体験入学や学校説明会が丁寧に実行されています。また入学選考も的確に基準を設けて公正に行っています。高校生の在学数が激減する割合が高くなり、またコロナウイルスの影響で経済的に苦境になる家庭も多くなっていますので、大学進学よりは専門学校でと学生の集め方を工夫が必要だと思います。また学校教育環境にもなりますが、校舎内のスポーツ用具の店舗運営は高校生に幅広く周知させると、大きな興味関心が出るものと思います。
	7-25-2 学生募集を適切かつ効果的に行なっているか。	3	本校は、東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(推薦入試による受け入れ人数等)を遵守している。相談、問い合わせの対応は、入学事務局を窓口とし、適切な情報提供を行っている。入学案内では、学校の学科紹介のほかに、卒業生の紹介や学校の3つの強みを記載し、本校の特徴を紹介している。	学生募集活動は、入学事務局が窓口となり、学則を基にその年の入学案内、募集要項の通り、適正に行われていると考えている。		
	7-26-1 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行い、選考に関する実績の把握ができていますか。	3	入学選考に関しては、基準を募集要項に明示し、決められた日程に実施している。選考終了後は、「選考会議」で可否を確定する。面接結果、書類内容、選考試験などの結果を踏まえ、将来スポーツ業界・レジャー業界・保育業界・医療業界で働くことに適性があるかを総合的に判断している。	将来の希望分野への適性を適切に見極めるため、面接試験の比重を多くしている。結果として、学力のみにとらわれない、モチベーションの高い学生確保に繋がっている。		
	7-27-1.2 学納金は妥当なものとなっており、入学辞退者に対し適正な取扱いを行なっているか。	3	学納金は、その学科の教育目標達成(卒業時の到達目標)を目指した学校運営に必要な金額であり、人件費(講師・教職員)、実習費、施設管理・運営費等に当てられている。納入書発送の際に、徴収する金額の詳細を明示している。また募集要項にも前年度実績を明記している。学納金の取扱いについては東京都専修学校各種学校協会のルールを基準としている。	入学辞退者の取扱いは慎重に行っており、入学事務局が学費の取扱いを説明をしたうえで辞退処理をしている。		
8 財務	8-28-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3	毎年事業計画書を作成し、5か年の収支予算を立てている。その中で入学者数、在校生数、退学者等を勘案して学費明細を作成し、収入予算の推移を把握している。また新学科構想、設備について計画し、支出予算を作成している。借入金等長期資金の計画については、都道府県の基準の範囲内で計画・実行している。これらは理事会・評議員会にて承認、報告がなされている。	体制を整えるべく、学校法人滋慶学園は公認会計士による監査と監事による監査を実施し、その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会においてその報告をしている。学園内に常任監査室を置き、内部監査も施している。	3	法人としての滋慶学園全体に言えることですが、理事会で学校運営の中期長期戦略をたて、必要な部分には思い切って投資をして、戦略的に使命が終われば見直す体制ができていますので財務体制は安定しているものと思われます。また会計処理も的確に行われ会計監査においても何らの問題がありませんから高い評価ができます
	8-30-1.2 財務について会計監査が適正に行われているか	3	私立学校法に基づく財務情報公開体制が整備されている。外部関係では寄附行為の変更認可及び行政への届出、そして内部関係では財務情報公開規程及び情報公開マニュアルを作成し、財務情報公開体制を整備した。	「財務情報公開規程」「情報公開マニュアル」によって、秩序整然たる順序に基づいて情報公開に対処している点の特徴として挙げることができる。		

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
9 法令等の遵守	9-32-2 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3	学園全体で、各業務に関するコンプライアンス研修を定期的に行い、年間フローに落とし込んで漏れのないように進めている。法令、規則、規定に関してはグループ校コンプライアンス担当者で情報の共有を徹底している。学内では事務局長、学生サービスセンター長が相談窓口となり、学校運営および教職員に対し適正な対応を行っている。学生に対しては教務部長を中心に各担任に研修を実施している。	コンプライアンスについても、学園全体で力を入れて取り組んでいる。本校では、学校長、事務局長、コンプライアンス担当者を中心に整備を行っている。法令遵守は最優先事項と捉えており、年々研修のボリュームも増えている。法令に縛られ動きが消極的にならないよう制度を理解する事が重要である。	3	法人運営にしても学校運営にしても全てが、学校設置基準を満たしております。同時に学生や教職員の個人情報の管理も行き届いています。またITリテラシーの勉強会も実施するなど取り組みには高い評価ができます。自己評価や学校関係者の評価も的確に実行されてホームページなどで公開していますので地域や保護者の信頼を得ていると思います。
	9-33-1 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3	教職員に対しては、就業規則等にも個人情報保護を明記すると共に、定期的な教育・研修を実施し受講者に試験を行い合格者には終了証を交付して周知徹底を図り、併せて各人より「個人情報保護誓約書」を提出させている。個人情報を取り扱う業務の外部委託先については、「選定チェック表」により審査をし、業務委託時には「業務委託契約書」に保護を明記させ「個人情報保護誓約書」を提示させている。マイナンバーの導入等、制度の変化により全職員向けに研修を実施しており、毎年更新の研修も予定されている。また、実習へ参加する学生向けに、実習先での個人情報保護の遵守及びITリテラシーに関する勉強会を実施。	外部機構の「TRUSTe」より国際規格の認証を獲得し、毎年ライセンスを更新している。個人情報特定の為の洗い出しを行い、教職員に何が個人情報に該当するのか認識をさせると共に、保管方法・保管期限を考える機会を設けている。		
	9-34-1.2 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努め、その結果を公表しているか。	3	自己点検、自己評価委員会を発足させて、毎年5月中に、完成させており、ホームページにて、公開している。	自己点検・自己評価を実施する中で見えてきた改善項目は学校責任者を中心に関係部署リーダーにて対策を検討している。評価結果は学校関係者保護委員会にて更に評価を得た後に、HP上に公開している。		
	9-34-3.4 学校関係者評価の実施体制を整備し、評価結果を公表しているか。	3	学校関係者評価委員会を実施し、自己点検・自己評価の報告をし、更に評価を行っている。評価結果についてはHPにて情報公開を行っている。	HP上、評価結果を含む各種情報公開のメニューを探しやすくトップページに表示している。		
10 社会貢献	10-36-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	3	東京都、江戸川区の教育機関や江戸川区体育会、また各企業、団体との連携を行っている。CLUB-TSRという形で、地域スポーツクラブを行っている。地域への開放は行っている。災害時における協力関係に関する今日定を江戸川区と結んでいる。	カリキュラム作成時やCLUB-TSRを運営する際に地域への貢献を視野にいれて考える習慣をつけるよう会議等で職員に啓蒙していく。	3	地域社会への貢献は素晴らしいものがあります。いま中学校や高校では放課後や土曜日曜日の部活動指導者の確保に悩みだしています。学校スポーツから社会スポーツに大きく舵は切られています。募集とスポーツ振興・指導の実習を兼ねて、放課後や土日の外部指導者としての学生の活用を検討してはいかがでしょうか。将来の就職先の確保にも繋がる試みです。  地域への貢献はCLUB-TSRが十分に果たしている。活動する場を多く増やして欲しい。
	10-36-2 国際交流に取組んでいるか	3	2014年10月よりドイツ・ブンデスリーガ1部のアイントラハト・フランクフルトと国際教育に関する提携契約を締結した。毎年、契約内容の見直しを行っている。2019年度は、フェリックス氏が来日して、スポーツビジネス科、アスレティックトレーナー養成科の学生が受入れイベント（サッカークリニック等）の企画運営をした。また、12月にドイツおよびIMGアカデミー（フロリダ）、スウェンボー（デンマーク）への海外研修を実施した。オランダサッカー協会からはエリックコーチが来校し授業を行っている。	海外との提携先が増え、学生が海外のスポーツに触れる機会が増えている。世界に視野を向けた上で、国内のスポーツの発展について考えられる人材を育成していく必要がある。		
	10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し活動支援を行なっているか。	3	ボランティアとして各種スポーツイベントに参加をしており、それを実習と同様に学生からの報告を必須として、評価、記録を残している。スポーツトレーナー科およびスポーツビジネス科の学生にはボランティア要請の声がかかることが多い。	大会ボランティア活動に関しては、教員も参加し学生の状況を確認しながら評価を行っている。		